

愛媛県 海洋関連産業分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：

次世代船舶（環境負荷低減船舶）、船用機器、洋上風力発電等関連部材、電装・制御、保守管理等を核とする海洋関連産業領域

（１）該当する業種 ※（）内は産業中分類ベースで記載

船舶建造、船舶修繕、船用機器、船体ブロック、クレーン等の大型設備、大型製缶、金属加工、電装・制御、保守点検・メンテナンス、海上輸送、洋上風力発電関連部材・O&M等に関連する事業を重点的な対象とする。

（輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、情報サービス業、水運業、運輸に附帯するサービス業、技術サービス業（他に分類されないもの）等）

（２）特定の理由

本県には、今治市及び上島町を中心に、造船・船用産業および関連する海運、船主、金融、商社、教育機関等が近接して立地し、国内屈指の海事クラスターを形成するとともに、鉄鋼・非鉄金属、金属加工、大型製缶、電気・電子、保守点検・メンテナンス等、高い技術力を有するものづくり企業が集積している。

県では、優れた技術や製品を有する県内ものづくり企業を「スゴ技」企業として発信するとともに、造船・船用産業と技術の共通する洋上風力発電等新たな海洋利用産業への参入を促進するなど、こうした企業群の技術力を海洋関連産業の実需につなげ、県内産業への波及を図ろうとしている。

一方、国の「造船業再生ロードマップ」では、2035年までに我が国の年間建造量を1,800万総トンへ引き上げる目標が示されており、次世代船舶（環境負荷低減船舶）への対応、建造能力の強化、生産性向上、人材確保等が重要としている。

また、造船・船用産業は、経済安全保障やサプライチェーン強靱化の観点からも国内生産基盤の維持・強化が求められているほか、洋上風力発電関連産業についても、GXやエネルギー安全保障の観点から関連産業の育成が期待されている。

こうしたことから、本計画では、造船・船用産業を中核としつつ、県内ものづくり企業が有する技術力や海上輸送・物流等の関連機能を組み合わせ、次世代船舶（環境負荷低減船舶）、船用機器、金属構造物・関連部材、電装・制御、保守管理等の分野における取組を一体的に進める。あわせて、県内企業の新たな取引、共同開発・共同受注や、洋上風力発電関連産業等への展開につなげることで、地域産業クラスターの形成と新たな実需創出を図るため、本産業領域を特定する。

本産業領域は、「愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針」等に掲げる産業人材の育成・確保、稼ぐ力の向上、新産業創出の方向性とも整合するものである。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

本計画において、特にクラスター形成の核となる区域は、今治市、上島町、新居浜市、西条市及び四国中央市を中心とする東予地域の臨海部とする。また、松山市、松前町、八幡浜市及び宇和島市については、人材育成・研究開発、船用機器製造、中小型船舶の建造・修繕等の機能を有する連携拠点として位置付ける。

(2) 計画推進の核となる企業

本計画の推進の核となる企業は、海洋関連産業のサプライチェーン形成をはじめ、設備投資、取引拡大、人材育成等を牽引し得る企業として、今治造船株式会社、株式会社新来島どつく、浅川造船株式会社、イワキテック株式会社、BEMAC株式会社、三浦工業株式会社、住友重機械搬送システム株式会社等とする。

これらの中核企業は、船舶の建造・修繕、船用機器、船用電気機器、船用ボイラ、大型設備、大型製缶・機械加工、船体ブロック、保守管理等の分野において、それぞれの強みやサプライチェーン上の役割を生かし、設備投資、取引拡大、人材育成等を牽引する。

これらの中核企業に加え、中核企業を中心とする企業グループやサプライチェーンを構成する企業、中核企業との取引拡大を図りつつ、自社の技術・製品を生かして県外需要の獲得にも取り組む県内ものづくり企業、部材・設備・サービスを供給する企業等を、クラスター参画企業として位置付ける。

海上輸送・物流機能を有する企業についても、船舶の運用及び物流を支える本計画の重要な関係主体に位置付ける。

また、令和6年5月に官民連携で設立した「愛媛県洋上風力産業振興コンソーシアム」の参画企業については、県内企業の技術・製品を洋上風力発電関連産業の実需につなげる主体として、本計画における主要な連携対象に位置付ける。

さらに、県内で不足する機能・技術等については、必要に応じて県外企業、大学、研究機関、商社、発電事業者、重工・造船・EPC（設計・調達・建設）事業者等との連携により補完する。

(3) 特定の理由

本区域を特定する第一の理由は、今治市及び上島町を中心に、国内屈指の造船・船用産業が集積していることである。今治市内には14の造船事業所があり、建造隻数で国内の約2割を占めるとされるほか、今治市に本社又は拠点を置く造船会社のグループ全体では、日本全体の3割超の船舶を建造しているとされるなど、本計画の中核となる産業基盤を有している。

第二に、新居浜市、西条市及び四国中央市を含む東予地域には、海洋関連産業への展開に活用し得る幅広い産業・企業群が集積していることである。令和5年中の製造品出荷額等は、新居浜市が1兆3,626億円、西条市が1兆1,305億円、四国中央市が7,464億円であり、今治市の1兆2,182億円を加えた主要4市で県全体の約8割を占め、本県製造業を支える中核的な地域となっている。また、四国中央市には外航・内航の海上輸送を担う企業が立地しており、県内製造業の原材料・製品輸送等を支える

海上輸送・物流機能を有している。

第三に、松山市、松前町、八幡浜市、宇和島市を含め、県内に海事産業を支える人材育成・研究開発、船用機器、船舶建造・修繕等の機能が広がっていることである。

愛媛大学工学部の海事産業特別コース、愛媛大学今治サテライト、県立今治工業高校、国立波方海上技術短期大学校、国立弓削商船高等専門学校等との連携による人材育成も可能である。

以上のとおり、本区域には、造船・船用産業を中核として、関連ものづくり、海上輸送・物流、人材育成・研究開発等の機能が集積しており、これらを相互に連携させることで海洋関連産業クラスターを形成する基盤を有している。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

本県の海洋関連産業は、今治市を中心とする造船・船用産業を中核に、県内各地域のものづくり企業、船用機器メーカー、海運事業者、船主、教育機関、支援機関等が連携しながら発展してきた。

一方、国際競争の激化、人材不足、設備の老朽化、次世代船舶（環境負荷低減船舶）への対応、設計・生産工程のDX化、サプライチェーンの強靱化等への対応が求められている。また、中核企業による需要や設備投資を県内企業の受注等へ波及させる仕組みの構築や、洋上風力発電関連産業等の新たな市場への展開も課題となっている。

具体的な投資促進上の課題については、5（1）に整理する。

(2) 目指すべき目標

本計画では、令和9年度から令和13年度までの5年間を計画期間とし、令和18年度頃を見据えた10年以内の目標を設定する。

必須KGIは、次のとおりとする。

①計画での官民設備投資額

- ・計画期間最終年度における年間官民設備投資額：100億円
- ・計画策定時点から計画期間最終年度までの累計官民設備投資額：500億円
- ・10年以内の累計官民設備投資額：750億円程度

②計画での付加価値増加額

- ・計画期間最終年度における単年度の付加価値増加額：30億円
- ・10年以内の単年度の付加価値増加額：45億円程度

※付加価値増加額については、計画開始前年度である令和8年度を基準年度とする。ただし、統計データの公表時期等により令和8年度実績の把握が困難な場合は、直近で把握可能な実績値を基準として、単年度の付加価値増加額を把握する。

③計画での産業ニーズに即した産業人材育成数

- ・計画期間最終年度における年間産業人材育成数：310人

・10年以内の年間産業人材育成数：350人程度

KGIの達成に向けた計画期間中の進捗については、5（3）のKPI及び年度別目標により確認する。

（3）設定の根拠

官民設備投資額については、現時点で把握している計画策定時点から計画期間最終年度までに実施が見込まれる民間設備投資約438億円を基礎に、今治造船株式会社による次世代船舶（環境負荷低減船舶）の建造基盤強化に向けた関連投資やその他の設備投資案件の形成により、追加で62億円程度の官民投資を見込み、累計500億円と設定する。10年以内については、その後の設備投資の継続等を見込み、累計750億円程度と設定する。具体的な官民の内訳及び投資内容については、4（2）に記載する。

計画期間最終年度における年間官民設備投資額100億円については、累計500億円の達成に向けた年間の投資規模を示す目安として設定する。

追加投資62億円については、算定上、設備投資案件を年間3件、計画期間中15件程度形成することを見込む。この追加投資については、5（3）のKPIにより案件の具体化状況を管理する。

付加価値増加額については、設備投資、人材育成、研究開発・実証・社会実装、DX・GX、生産性向上、新規取引、共同開発・共同受注等の取組を通じて、計画対象産業における営業利益、人件費、減価償却費等から算定される付加価値額の増加として整理する。

算定上、設備投資案件を年間3件、計画期間中15件程度と見込み、地域未来投資促進法基本計画における先例を参考に、1件当たり平均1.5億円の直接付加価値創出効果を見込む。これに、人材育成、共同開発・共同受注、県内企業への仕入・調達、DX・GX、生産性向上等により計画対象産業内に生じる波及効果として1.3倍を乗じた29.25億円を踏まえ、計画期間最終年度における単年度の付加価値増加額を30億円と設定する。

また、10年以内の単年度の付加価値増加額45億円程度については、計画期間後も付加価値創出効果のある案件を累計23件程度まで拡大することを見込み設定する。

産業人材育成数については、海洋関連産業に必要な知識・技能の習得又は高度化を目的とした専門的な教育・訓練・研修等を受けた者を対象とする。具体的には、①大学、高校、高専、海技教育機関、造船技術センター等において、造船・舶用、設計、電装・制御等に関する専門的な教育・訓練を受けた者、②企業従業員を対象としたリスキリング、技能継承、DX・GX等に関する研修・訓練を受けた者、③外国人材を対象とした技能向上、就労に必要な日本語、安全教育等の研修・訓練を受けた者を対象とする。

具体的には、計画期間最終年度において、①265人程度、②30人程度、③15人程度を見込み、年間310人と設定する。また、10年以内については、専門教育・訓練、企業内人材育成、外国人材に対する研修等の拡充により、年間350人程度まで段階的に拡大することを見込む。

なお、単に企業へ採用・就職した者、企業説明会や見学会、短時間の啓発イベント等への参加者については、そのみをもって産業人材育成数には計上しない。同一人が複数の対象となる教育・訓練・研修等を受けた場合についても、原則として重複計上しない。

各 KGI の実績については、中核企業・参画企業、教育機関、研修実施機関等から必要な情報を把握し、(4)の方法により検証する。

(4) 効果検証

本計画の効果検証については、県、関係市町、企業、教育機関、支援機関等が連携し、KGI 及び KPI の実績を把握する。

官民設備投資額については、中核企業等へのヒアリング、補助金・認定制度の活用状況、企業立地・設備投資情報等により把握する。

付加価値増加額については、統計データを基本としつつ、企業ヒアリングにより把握する売上・受注動向、県内企業等からの仕入・調達、設備投資、共同開発・共同受注等の状況を補完的に用いて確認する。

KPI である直接付加価値創出見込額については、具体化した設備投資案件の内容等を基に算定するとともに、事業実施後は事業者へのヒアリング等により付加価値創出効果の発現状況を確認する。

産業人材育成数については、教育機関、企業、研修実施機関等から、3 (3) に定める対象者の教育・訓練・研修等の受講・修了実績を把握する。

KGI 及び KPI の進捗管理並びに進捗に応じた取組の見直しについては、5 (3) に基づき実施する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛媛県に構築すべき機能

本計画の勝ち筋は、主要造船企業等による次世代船舶（環境負荷低減船舶）等の県外需要の獲得と設備投資を起点として、その需要を県内の船用機器、金属加工、大型製缶、電気・制御、保守管理等の企業の受注、共同開発、設備投資へ波及させ、県内サプライチェーン全体の競争力を高めることである。

あわせて、教育機関等と連携した海事人材の育成・確保や、港湾・物流等の事業環境の整備・調整を進めることにより、次世代船舶（環境負荷低減船舶）等の建造・供給基盤を強化する。

さらに、造船・船用産業で培われた大型製缶・機械加工、電気・制御、保守管理等の技術を生かし、洋上風力発電関連産業等の新たな市場への展開を促進することで、県内企業による新たな需要獲得につなげる。

県、関係市町、教育機関、産業支援機関、金融機関、業界団体等が連携し、これらの取組を一体的に推進する。

(2) 投資の具体像

計画策定時点から計画期間最終年度までの累計官民設備投資額は 500 億円、10 年以内

では 750 億円程度を見込む。500 億円については、現時点で把握している民間設備投資約 438 億円に、今治造船株式会社による次世代船舶（環境負荷低減船舶）の建造基盤強化に向けた関連投資やその他の設備投資案件の形成により見込む官民投資約 62 億円を加えて設定する。当該 62 億円は、想定される設備投資の内容や国・県等の支援制度の補助率等を踏まえ、官 26 億円程度、民 36 億円程度と見込み、500 億円の内訳は、官 26 億円程度、民 474 億円程度とする。10 年以内の 750 億円程度については、官 100 億円程度、民 650 億円程度を一つの目安とする。

官は、国・県・関係市町等による港湾・物流等の基盤的インフラや、人材育成・研究開発拠点、実証環境等の施設・設備整備に係る投資・整備費のほか、民間設備投資に対する補助金等の公的負担額とする。民は、民間事業者による設備投資のうち民間負担額とし、補助金等を活用する場合は、公的負担額を官、民間負担額を民として区分し、重複計上しない。なお、伴走支援、情報発信、マッチング支援等の経常的なソフト事業費は、原則として官民設備投資額に計上しない。

10 年以内の官 100 億円程度については、港湾・物流・産業インフラ、人材育成・研究開発拠点、実証環境等の施設・設備整備を想定し、企業ニーズや民間投資の進展を踏まえ、必要な機能強化を段階的に進める。

民間投資については、株式会社新来島どつくによる約 400 億円、浅川造船株式会社による約 28 億円、B E M A C 株式会社による約 10 億円の投資や、今治造船株式会社による次世代船舶（環境負荷低減船舶）の建造基盤強化に向けた関連投資等をはじめ、ドック・艀装岸壁、製造設備、電装・制御設備、検査・計測設備、D X 関連設備、福利厚生施設等への投資を想定する。また、中核企業の投資に加え、県内ものづくり企業等による設備更新・高度化、新分野参入等の投資を促進する。

これらの官民投資を通じ、次世代船舶（環境負荷低減船舶）等の建造・供給基盤の強化と県内企業への受注波及、新分野への展開等につなげる。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

本計画の取組を通じ、中核企業による県外需要の獲得や設備投資を、県内企業の受注、共同開発・共同受注、設備投資、人材育成等へ波及させ、県内でより多くの付加価値が生み出される海洋関連産業クラスターの形成を目指す。

また、県内企業による新たな取引や県外需要の獲得、次世代船舶（環境負荷低減船舶）や洋上風力発電関連産業等への展開を促進し、県内サプライチェーンの強靱化と海洋関連産業の持続的な成長につなげる。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

①大規模投資に伴う負担・リスク

L N G、メタノール、アンモニア、水素等の次世代燃料に対応した船舶の建造には、ドック、クレーン、パイプ工場、岸壁等の艀装プラットフォーム、電装・制御設備等の大規模投資が必要となる。一方で、受注から引渡しまでの期間が長く、需

要・価格変動リスクもあることから、民間事業者が長期的な投資判断を行いやすい環境整備と安定的な受注が課題である。

洋上風力発電関連分野など新たな市場では、将来的な成長が見込まれる一方、案件形成や発注時期の見通しが不透明であり、県内企業が先行投資に踏み切りにくいことも課題である。

②人材不足と技能継承

労働集約型産業である造船・船用産業では、設計、建造、溶接、配管、艤装、電装、制御、検査、品質管理等を担う人材の確保が課題となっている。加えて、次世代船舶（環境負荷低減船舶）への対応に向け、DX・GX、ロボット、AI、環境・エネルギー技術等を現場に実装できる人材の育成が必要である。

地域の雇用を守る観点からも、若年人材や女性、外国人材を含む多様な人材に選ばれる産業とするため、技能継承に加え、社員寮や社宅等の住環境や職場環境の改善、採用面での魅力発信、地域一体での人材確保・育成・定着の仕組みづくりが必要である。

③サプライチェーンの強靱化

鋼材、燃料タンク、船用機器、電装機器、大型クレーン等の主要資機材・設備について、調達の安定性や供給能力を高める必要がある。主要造船企業が獲得する県外需要や、それに伴う投資・建造需要を、東予東部地域の幅広いものづくり企業群の受注、共同開発、設備投資につなげる仕組みも必要である。

県内企業が中核企業の発注仕様に対応するためには、加工精度、品質管理、検査体制、認証取得、納期管理等の向上が必要であり、受注可能性の高い企業群を形成するための伴走支援が求められる。

④港湾・物流・産業用地等の制約

大型部材の製造・保管・輸送、艤装作業、港湾利用、アクセス道路、産業用地等について、民間投資や建造需要の拡大に対応できるよう、関係者間で課題を共有し、段階的に調整していく必要がある。

臨海部における用地、岸壁、保管場所、物流動線等の制約は、中核企業の増産や参画企業の設備投資、洋上風力発電関連分野への展開を進める上での制約となり得るため、港湾・道路・産業用地等を含めた事業環境の整備が必要である。

⑤洋上風力発電関連産業への参入障壁

洋上風力発電関連産業では、発電事業者、重工・造船、EPC（設計・調達・建設）、商社、O&M事業者等との接点形成が重要である。一方で、県内企業にとっては、要求仕様、認証、品質管理、発注構造等が分かりにくいことが参入障壁となっていることから、参入に必要な知見を提供し、商談を確実な協業につなげるための伴走支援が必要である。

浮体式を含む洋上風力発電分野では、大型構造物、係留、洋上支援船、保守管理等の需要が中長期的に見込まれる一方、県内企業が参入するには技術面・実績面・投資面のハードルがある。このため、短期的に取り組みやすい保守・メンテナン

ス、部材供給、陸上風力関連分野等から実績を積み上げる、段階的な参入支援が必要である。

(2) 講じるべき政策パッケージ

①中核企業等への伴走支援体制の構築

【担当窓口：経済労働部産業政策課】

中核企業及び参画企業等に対して、地域未来交付金等を活用し、県経済労働部内の関係課及び愛媛県産業技術研究所を中心に、関係市町、業界団体、産業支援機関、金融機関等が連携する伴走支援体制を構築する。

その際、中核企業及び参画企業について、県外需要に係る売上、県内企業等からの仕入・調達、設備投資、人材育成、共同開発・共同受注の見込み等を把握するとともに、投資額や付加価値向上効果の精査、個別に伴走支援を行う案件や企業ニーズの整理、支援メニューの検討に活用する。

具体的には、対象企業に対し巡回訪問を実施し、投資計画、技術課題、人材課題、受注見込み、販路開拓ニーズ等を把握した上で、更なる事業展開に向けた経営計画・事業計画の策定を支援する。高度な技術開発、海外展開、認証取得、知財対応、資金調達等の課題については、国の支援機関や外部専門家の活用につなげる。

官民共創拠点等も活用して企業の現場課題や事業ニーズを掘り起こすとともに、把握した課題に応じて、本計画に位置付ける各政策パッケージや国・県の支援制度等につなげ、取組の具体化を支援する。

また、県の公式アカウント等の情報発信チャネルを活用し、補助金、専門家派遣、商談会、人材確保、販路開拓等に関する支援情報を、事業者の関心分野や事業内容に応じて届けることで、中核企業及び参画企業等による支援施策の活用を促進する。

海洋関連産業クラスター形成に向けて重要な投資案件については、国等の支援制度に加え、県による「トライアングルエヒメ」など産業DX関連支援策等も活用し、設備投資やデジタル実装を後押しする。

また、企業ニーズに応じ、必要な外部機関や専門家等との連携を調整する。

②次世代船舶（環境負荷低減船舶）の建造・供給基盤の強化

【担当窓口：経済労働部企業立地課、産業創出課】

今治造船株式会社、株式会社新来島どつく、浅川造船株式会社等による次世代船舶（環境負荷低減船舶）の建造体制強化に向けた投資を核として、LNG、メタノール、アンモニア、水素等の次世代燃料に対応した建造・艤装機能の高度化を進める。

具体的には、ドック、パイプ工場、艤装クレーン、岸壁やクレーン等の艤装プラットフォーム、製造設備、移動建屋、電装・制御設備等の整備を通じて、艤装工程の安定化、作業安全性の向上、品質確保及び建造能力を安定的に発揮できる産業基盤の構築を図る。

船用電気機器、配電盤、制御装置、検査装置等については、生産能力向上や品質

保証体制の高度化を促進し、次世代船舶（環境負荷低減船舶）の建造に必要な船用機器・電装・制御分野の供給力を強化する。

設計、購買、工程管理、部材管理、検査、保守管理等の業務については、トライアングルエヒメなど産業DX関連支援策等を活用し、デジタル技術の導入、データ活用、省力化、作業支援、品質管理の高度化を進める。ロボット・自動化装置に関する技術を有する県内システムインテグレーター企業等と導入を検討する企業を結び付け、構想設計、導入検討、設備導入、オペレータ育成までを支援する。

また、中核企業の増産・高度化に伴う発注ニーズを、県内参画企業の設備投資、技術高度化、品質管理体制の強化につなげることで、船体、船用機器、電装・制御、関連部材等の県内供給力を高める。

これらの取組により、次世代船舶（環境負荷低減船舶）の建造需要に対応できる建造・供給基盤の強化と、生産性・競争力の向上を図る。

③県内ものづくり企業群への波及・需要獲得促進

【担当窓口：経済労働部産業政策課】

今治市・上島町を中心とする造船・船用産業が獲得する県外需要を、新居浜市・西条市をはじめとする東予東部地域を中心に県内ものづくり企業群へ波及させるとともに、ものづくり企業群自身の県外需要の獲得にもつなげるため、「スゴ技」登録企業を含む県内企業の技術・設備・加工能力・認証取得状況・主要製品等を整理する。

主要造船企業、船用機器メーカー等から発注ニーズを把握し、県内企業向けのニーズ説明会、技術提案会、個別商談、来県型マッチング商談会等を実施する。また、専門機関によるコーディネート支援、県外企業等への技術提案、商談会・展示会への出展、広域連携による商談機会の提供等を通じ、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。

ロボット・自動化、産業DX、品質管理、部材管理、労働環境改善等の分野においても、県内企業が有する技術・サービスと造船・船用企業の現場ニーズを結び付け、新たな取引や共同開発、設備導入等につなげる。

単独企業では対応が難しい案件については、金属加工・大型製缶、機械加工、電気・制御、検査・計測、保守管理等の企業を組み合わせた共同受注体制の形成を支援し、試作、見積作成、共同提案、契約条件の整理等の段階まで必要な助言・調整を行う。

こうした取組を通じ、中核企業から県内企業への受注波及と、参画企業自身の県外需要の獲得の双方を促進する。

④研究開発・社会実装と高度専門人材育成の一体的推進

【担当窓口：経済労働部産業創出課、産業人材課】

産学官が連携して実施する「今治海事エコシステム構築プロジェクト（令和8年度～）」を核として、今治市及び愛媛大学今治サテライトを中心に、次世代技術の研究開発から現場実装までを一体的に推進する。

具体的には、造船・船用企業の現場課題を起点に、船舶の電動化技術、ロボット・センシング・AI技術を活用したスマート造船所の実現に向けた基盤技術、自律運航・省力化ソリューション等の研究開発・社会実装に取り組む。

また、スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組とも連携し、造船・海運等を含むブルーエコノミー分野において、グローバルに稼げるスタートアップの創出や、県内海事産業との共創・実証を促進する。

産業技術研究所や官民共創拠点等を活用し、ロボット・自動化装置のモデル実証、現場課題に応じた研究開発、デジタル技術を活用した工程改善・品質管理・保守管理の高度化を進める。

トライアングルエヒメ等で創出された海事DX・ものづくりDXのモデルについては、造船・船用産業や関連ものづくり企業への展開を図る。

愛媛大学の海事産業特別コース及び大学院海事産業特別プログラム、県立今治工業高校の造船教育、国立波方海上技術短期大学校、国立弓削商船高等専門学校、今治地域造船技術センター等と連携し、造船・船用、設計、技能、電装・制御、DX・GX、保守管理等に必要な専門知識・技能を有する人材を育成する。

また、現職技術者等を対象とした社会人リカレント教育や技能継承、造船DX、船舶電動化、自律運航等に関する研修・訓練を通じ、既存人材の専門性・技能の高度化を図る。

⑤港湾・物流・産業インフラの整備・調整

【担当窓口：経済労働部企業立地課、土木部土木管理課】

造船・船用工業の生産性向上等を図るため、東予地域の港湾・臨海部を中心に、港湾機能等の維持・強化に資する基盤的インフラについて、企業ニーズや投資見込みを踏まえ、関係市町等と課題整理・調整を行い、必要な機能強化を段階的に検討する。

具体的には、大型部材の製造・保管・輸送、艀装作業、港湾利用、アクセス道路、産業用地等について、企業ヒアリングを通じて投資や受注拡大の制約となる課題を整理し、関係市町、国、港湾管理者、事業者等と共有する。

東予港、新居浜港、今治港等の港湾機能や、造船所・工業団地・幹線道路を結ぶ物流動線については、民間投資や建造需要の拡大と連動した課題整理・調整を進める。

洋上風力発電関連分野については、大型構造物・関連部材、洋上支援船、保守管理等の需要を見据え、保管場所、岸壁、輸送動線、産業用地等の課題を整理し、将来的な事業化や県内企業の参入可能性を踏まえた港湾・物流機能のあり方を検討する。

大規模な港湾整備や用地造成については、現時点で具体的な事業化を前提とするのではなく、企業ニーズ、投資見込み、国支援制度、港湾管理者・関係市町の方針等を踏まえ、段階的に検討する。

なお、港湾・物流・産業インフラに係る個別事業については、KGIに対応する

KPI とは別に、各事業の工程に基づき進捗を管理する。

⑥造船・船用技術を生かした洋上風力発電関連産業への参入支援

【担当窓口：経済労働部産業政策課】

愛媛県洋上風力産業振興コンソーシアムを核として、造船・船用機器、大型製缶・機械加工、電気・制御、保守点検・メンテナンス等の県内企業が、洋上風力発電関連産業に参入できるよう支援する。

具体的には、大型構造物・関連部材、洋上支援船、船用機器、設置・搬送、電気系統、O&M等の分野ごとに、「スゴ技」登録企業を含む県内企業の参入可能性を整理し、専門家による伴走・マッチング支援、大型展示会への県ブース出展、発電事業者、陸上風力発電関連企業、O&M事業者等との個別商談や来県型マッチング商談会等を実施する。

短期的に需要が見込まれる陸上風力発電の保守・メンテナンス分野等では、発電事業者やメンテナンス関連企業との商談機会を創出し、その実績を洋上風力発電関連分野への参入につなげる。

マッチングや商談機会の提供にとどめず、試作、見積、共同提案、契約条件の整理、必要な設備投資・人材育成を含めて伴走支援し、県内企業の具体的な受注・協業案件の創出につなげる。

さらに、浮体式洋上風力発電の中長期的な市場形成を見据え、浮体構造物、係留、洋上支援船、船用機器、O&M等の分野について、県内企業がどの工程・部材・サービスで参入可能かを整理し、短期・中期・長期の段階に応じた参入ロードマップの具体化を進める。

⑦若年人材・外国人材の確保・定着

【担当窓口：経済労働部産業人材課、企画振興部多文化共生推進課】

県、関係市町、教育機関、業界団体、造船・船用関連企業、産業支援機関等が連携し、造船・船用産業及び関連ものづくり企業を支える人材の確保・定着を進める。

具体的には、企業見学、インターンシップ、合同企業説明会、学校と企業の連携授業、課題解決型の取組等を通じて、県内高校生・大学生等に対し、海事産業や関連企業への理解を促進する。

あわせて、就労体験、学生と企業との交流機会、本計画区域内での生活体験等を組み合わせるとともに、企業と連携した県奨学金返還支援制度等も活用し、造船・船用産業及び関連ものづくり企業への就職・定着やU I J ターン就職につなげる。

外国人材については、生活相談や地域交流、住環境整備等による定着支援に加え、海洋関連産業での就労・活躍に必要な日本語学習、安全教育、技能向上等の研修・訓練を、企業、市町、関係団体等と連携して進める。また、外国人材の受入れに関する相談対応や受入環境の整備・改善に取り組む企業への支援を進める。

また、送出国の関係機関、日本語学校、教育機関等との連携も視野に入れ、留学生や高度外国人材を含む多様な人材の造船・船用関連企業等への就職・定着を促進

する。

さらに、空調設備、更衣室、トイレ、休憩スペース、熱中症対策、防災対策、研修環境、社員寮や社宅等の整備を通じて、若年人材、女性、外国人材を含む多様な人材が働きやすい職場環境づくりを促進する。

デジタル人材についても、県内企業とのマッチングや就業機会の創出等を通じ、造船・船用産業及び関連ものづくり企業への確保・定着を促進する。

⑧支援機関・金融機関と連携した実行管理

【担当窓口：経済労働部産業政策課、経営支援課】

県は、関係市町、愛媛県産業技術研究所、えひめ産業振興財団、えひめ東予産業創造センター、西条産業情報支援センター、金融機関、商工団体等と連携し、官民設備投資、付加価値、人材育成をはじめ、本計画に位置付ける取組の進捗状況を共有し、計画全体の実行管理を行う。

進捗上の課題が生じた場合は、その要因を整理し、関係機関の役割分担や対応方針を調整する。必要に応じて、中核企業、参画企業、支援機関、金融機関、教育機関、関係市町等による協議の場を設け、設備投資、受注波及、人材育成、インフラ課題、洋上風力発電関連分野への参入等について横断的に対応する。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI の達成に向けた進捗を計画期間中継続的に把握するため、KGI の算定根拠や構成要素を踏まえ、次の KPI 及び年度別目標を設定する。

対応する KGI	KPI	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度
累計官民設備投資額 500 億円	新たに具体化する 官民設備投資計画 額（累計） 〈億円〉	12.0	25.0	37.0	50.0	62.0
単年度付加 価値増加額 30 億円	新たに具体化する 設備投資案件に係 る直接付加価値創 出見込額（単年度 換算） 〈億円〉	4.5	9.0	13.5	18.0	22.5
年間産業人 材育成数 310 人	産業人材育成数 （年間） 〈人〉	239	253	282	291	310

官民設備投資額については、累計 500 億円の KGI のうち、既に把握している民間設備投資約 438 億円の実施状況を確認するとともに、追加的に必要となる 62 億円程度に

について、新たに具体化する官民設備投資計画額を KPI として管理する。年度別目標は、年間 3 件、5 年間で 15 件程度の設備投資案件を形成する想定を踏まえ、1 件当たりの平均投資額を基礎として設定する。なお、KPI の実績については、投資主体、投資内容、概算投資額等が具体化した案件を対象として把握する。

直接付加価値創出見込額は、設備投資案件について 1 件当たり平均 1.5 億円の直接付加価値創出効果を見込み、各年度までの案件形成数を令和 9 年度 3 件、令和 10 年度 6 件、令和 11 年度 9 件、令和 12 年度 12 件、令和 13 年度 15 件として、具体化した案件に係る直接付加価値創出見込額を単年度換算して年度別目標を設定する。なお、計画期間最終年度の 22.5 億円は、3（3）に記載する計画対象産業内の波及効果を含む KGI30 億円の基礎となる直接効果として位置付ける。

産業人材育成数は、計画期間最終年度の年間 310 人に向け、3（3）①については各学校等の定員や卒業・修了者数等を踏まえ、②③については合計で年間 9 人程度ずつ段階的に増加するものとして、年度別目標を設定する。

各 KPI について、原則として半期ごとに進捗を確認し、年度ごとに評価する。年度別目標に対する実績が 2 年度連続して概ね 6 割を下回る場合は、当該 KPI に関連する施策内容や推進体制等を見直し、取組の重点化・再構築を行う。なお、見直し後も改善が見込めない場合は、当該 KPI に関連する取組の継続の適否を判断する。